



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	30,509	2.3	1,641	72.2	1,435	61.4	648	—
28年2月期	29,820	14.3	952	△1.2	889	△6.9	△262	—

(注) 包括利益 29年2月期 613百万円 (—%) 28年2月期 △258百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	86.52	85.92	18.6	8.3	5.4
28年2月期	△36.62	—	△8.1	5.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △233百万円 28年2月期 —百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	18,737	3,955	20.8	512.04
28年2月期	15,872	3,192	19.5	430.03

(参考) 自己資本 29年2月期 3,896百万円 28年2月期 3,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,621	△3,037	1,376	4,845
28年2月期	1,380	△2,536	567	3,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	86	—	2.7
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	17.3	3.3
30年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.8	

(注) 平成29年2月期 配当金の内訳 普通配当 15円00銭
 平成30年2月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 15円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,533	3.7	616	8.9	678	26.9	247	△13.0	33.04
通期	31,769	4.1	1,501	△8.5	1,559	8.6	630	△2.8	84.09

(注) 平成29年4月14日に公表の「持分法適用関連会社株式会社ゼットン（証券コード3057）の連結子会社化に関するお知らせ」のとおり、平成29年6月1日付で当社は持分法適用関連会社である株式会社ゼットン（証券コード3057）を連結子会社化する予定ですが、連結業績予想に本連結子会社化による影響は織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	7,779,900株	28年2月期	7,356,900株
29年2月期	169,260株	28年2月期	169,260株
29年2月期	7,495,635株	28年2月期	7,155,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,537	△0.0	332	—	518	—	161	—
28年2月期	14,538	5.0	△104	—	38	△88.9	△1,063	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	21.59	21.44
28年2月期	△148.66	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	13,111	1,838	14.0	241.49
28年2月期	10,388	1,518	14.4	208.75

(参考) 自己資本 29年2月期 1,837百万円 28年2月期 1,500百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結会計年度の全社業績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	29,820,349	30,509,871	689,522	2.3
営業利益	952,897	1,641,231	688,334	72.2
経常利益	889,811	1,435,975	546,163	61.4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△262,038	648,538	910,577	—
営業利益率	3.2	5.4	+2.2ポイント	

当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復の基調が続いております。企業の設備投資においては持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されています。しかしながら、海外景気においては緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当連結会計年度におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社及び連結子会社の店舗展開状況につきましては、21店舗の新規出店、10店舗の業態変更(業態変更による店舗統合により1店舗減)、12店舗の退店により直営店舗数は273店舗となり(国内平成29年2月28日現在、海外平成29年1月2日現在)、当社グループの連結業績は、売上高30,509,871千円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益1,641,231千円(前連結会計年度比72.2%増)、経常利益1,435,975千円(前連結会計年度比61.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は648,538千円(前連結会計年度は262,038千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

② 連結会計年度のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,466,486	22,449,578	△16,907	△0.1
セグメント利益	1,623,910	2,210,995	587,084	36.2
セグメント利益率	7.2	9.9	+2.6ポイント	

当連結会計年度における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、都内を中心に15店舗展開する高収益ブランドの「わらやき屋」ブランド大阪1号店を新規出店するとともに、新規ブランドとして「日光金谷ホテル」協力のもと、クラフト(=手作り)をコンセプトとした“日本の洋食”をご提供する「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL」、揚げたて天ぷら・お惣菜を食べ放題でご提供する「天ぷら食べ放題Gachi」等を出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、14店舗の新規出店、10店舗の業態変更(業態変更による店舗統合により1店舗減)、10店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計221店舗(国内平成29年2月28日現在、海外平成29年1月2日現在)となり、売上高は22,449,578千円(前連結会計年度比0.1%減)、セグメント利益は2,210,995千円(前連結会計年度比36.2%増)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	7,317,439	8,029,404	711,964	9.7
セグメント利益	1,132,257	1,118,450	△13,806	△1.2
セグメント利益率	15.5	13.9		△1.5ポイント

当連結会計年度におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催する等リピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したPR活動を開始し、リピート率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化等にも注力してまいりました。

出店状況につきましては、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門においては大阪初出店となる「BAGUS心斎橋」を含め首都圏及び関西圏に既存ブランド4店舗を出店するとともに、新規ブランドとして“限られたゲストのみが時をシェア”する会員制の店舗「under」や「Carpet TOKYO」、また、ジャパンスタイルのガストロパブ&スポーツバー「THE PUBLIC SIX」を出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

なお、当連結会計年度においては、7店舗の新規出店(前連結会計年度4店舗)を行ったことや既存店売上高が堅調に推移したことにより、売上高においては前連結会計年度比で増収となったものの、新店及び既存店舗において戦略的な設備投資をしたことにより減価償却費等が増加し、利益面においては前連結会計年度比で減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、7店舗の新規出店、飲食事業からの移管による1店舗増、2店舗の退店により計52店舗となり、売上高は8,029,404千円(前連結会計年度比9.7%増)、セグメント利益は1,118,450千円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	36,423	30,888	△5,534	△15.2
セグメント利益	17,767	14,822	△2,945	△16.6
セグメント利益率	48.8	48.0		△0.8ポイント

当連結会計年度におけるライセンス事業は、1店舗の閉店により計8店舗となり、当連結会計年度の売上高は30,888千円(前連結会計年度比15.2%減)、セグメント利益は14,822千円(前連結会計年度比16.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

③ 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善が見込まれ、設備投資計画が高めに維持される等、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると予測される期待があるものの、株式市場及び外国為替市場においては混迷した状況が続くと予想され、先行きの不透明感が拭えません。

このような環境下、当社及び連結子会社におきましては引き続き「マルチ(複数)ブランド」戦略により集約したブランドの更なるブラッシュアップを行うと同時に、同ブランドの新規出店に注力していく予定であります。

店舗展開につきましては、新規出店計画17店舗、退店計画6店舗を予定しております。

国内の店舗展開におきましては、新規出店計画16店舗、退店計画5店舗を予定しております。

海外の店舗展開におきましては、新規出店計画1店舗、退店計画1店舗を予定しております。

以上のことから、翌連結会計年度の売上高は31,769,495千円(前連結会計年度比4.1%増)営業利益は1,501,553千円(前連結会計年度比8.5%減)、経常利益は1,559,219千円(前連結会計年度比8.6%増)、親会社株式に帰属する当期純利益630,313千円(前連結会計年度比2.8%減)を見込んでおります。

なお、平成29年4月14日に公表の「持分法適用関連会社株式会社ゼットン(証券コード3057)の連結子会社化に関するお知らせ」のとおり、平成29年6月1日付で当社は持分法適用関連会社である株式会社ゼットン(証券コード3057)を連結子会社化する予定ですが、連結業績予想に本連結子会社化による影響は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	15,872,295	18,737,640	2,865,345	18.1
純資産	3,192,203	3,955,895	763,692	23.9
自己資本比率	19.5	20.8		+1.3ポイント

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,865,345千円増加し、18,737,640千円となりました。主な要因といたしましては、のれんが115,635千円減少したものの、投資有価証券、現金及び預金、繰延税金資産がそれぞれ1,352,192千円、960,227千円、384,134千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,101,652千円増加し、14,781,744千円となりました。主な要因といたしましては、社債が240,000千円減少したものの、短期借入金、未払法人税等、長期前受収益、長期借入金がそれぞれ1,539,426千円、238,785千円、215,519千円、88,957千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ763,692千円増加し、3,955,895千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、資本金、資本剰余金がそれぞれ562,287千円、130,918千円、126,950千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社及び連結子会社の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,621,858千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが3,037,604千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,376,965千円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ937,331千円増加し、4,845,419千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,621,858千円（前連結会計年度は1,380,336千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額が577,409千円あったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、前受収益の増減額、減損損失、持分法による投資損益がそれぞれ1,021,329千円、972,494千円、397,941千円、387,474千円、233,443千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,037,604千円（前連結会計年度は2,536,023千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、関係会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出がそれぞれ1,487,200千円、1,381,485千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,376,965千円（前連結会計年度は567,590千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出がそれぞれ2,526,613千円、260,000千円あったものの、長期借入れによる収入、短期借入金の純増減額がそれぞれ2,663,350千円、1,539,426千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	23.9	22.9	19.5	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	21.2	44.3	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	4.6	6.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	18.3	14.1	28.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案し、当事業年度につきましては、当初予想期末配当金1株当たり12円00銭に3円00銭増額し、1株当たり15円00銭の期末配当を実施予定としております。

また、次期の配当につきましても、1株につき期末配当金15円00銭を予定しております。

今後におきましても、当該期の業績結果及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 差入保証金及び賃貸借契約について

直営での出店の際に店舗物件を賃借し、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、こちら側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

さらに、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 有利子負債依存度について

店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末における当社及び連結子会社の有利子負債残高は9,679,193千円となり、有利子負債依存度は51.7%となっております。現在は、主として固定金利を中心に長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成28年2月期	平成29年2月期
有利子負債残高(千円)	8,465,433	9,679,193
有利子負債依存度(%)	53.3	51.7

有利子負債依存度：有利子負債残高/総資産

(注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

④ 借入金の財務制限条項について

複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。

なお、今後万一これらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を損失する可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 食材について

多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作等で需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

⑧ 人材の育成及び確保について

今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社及び連結子会社が運営する店舗は、「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒等の問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、アミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。さらに、ご予約者様専用ポイント制度である「DDマイル」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、事業の制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 商標管理について

多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと同様等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成29年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

⑪ 個人情報データの取扱いについて

お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。

しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害について

当社及び連結子会社が運営する店舗は、東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 重要事象等について

前連結会計年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「重要事象等」の記載をしておりましたが、当連結会計年度において、財務制限条項が付された借入契約を締結しております取引金融機関から、期限の利益を請求喪失する権利を行使しない、あるいは、同権利を放棄する旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の計14社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業を展開しております。

<飲食事業>

レストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市を中心に直営にて展開しております。

また、海外では米国ハワイ州において直営にて展開しております。

(国内) 株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンプル、株式会社 The Sailing、株式会社ゼットン(※)

(※)持分法適用関連会社

(海外) Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited、

<アミューズメント事業>

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

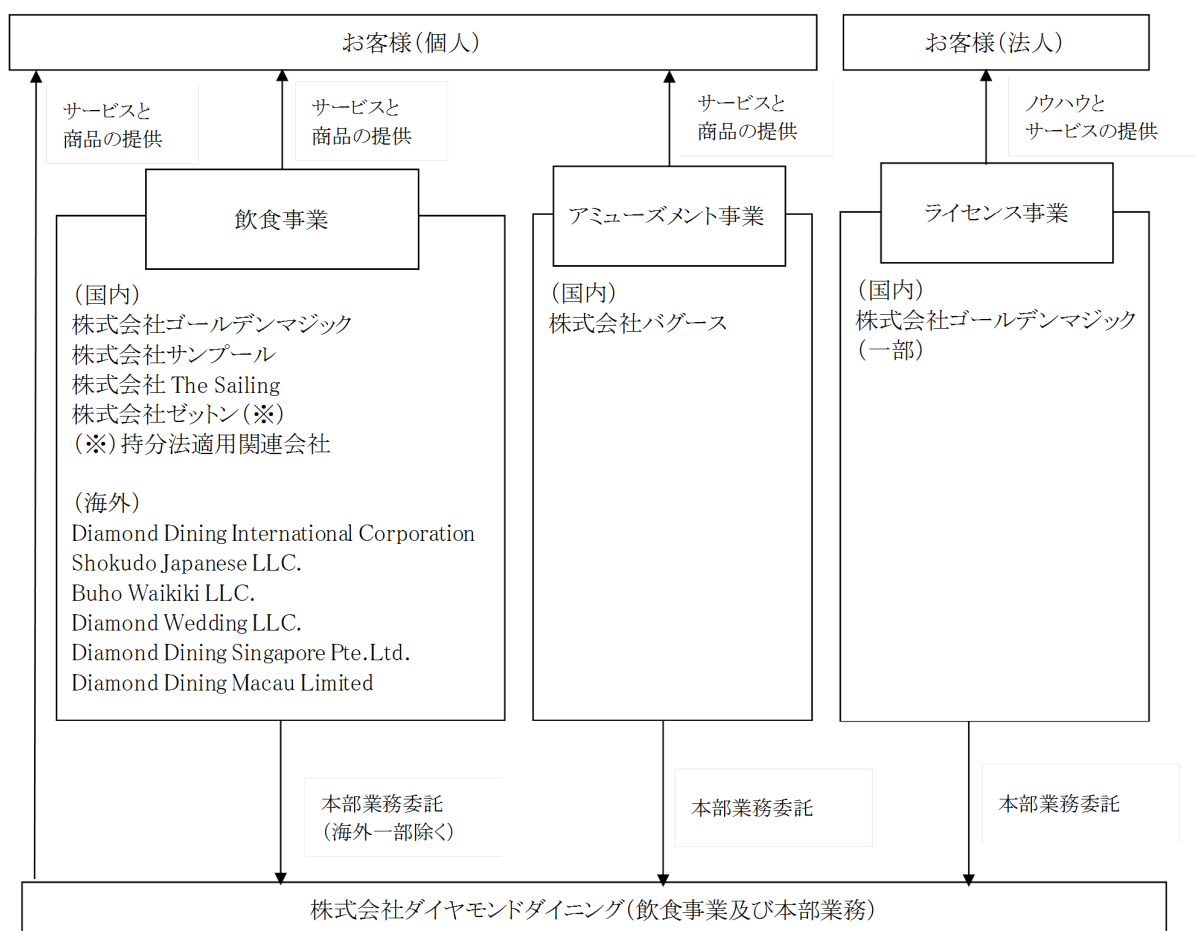
(国内) 株式会社バグース

<ライセンス事業>

これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

(国内) 株式会社ゴールデンマジック（一部）

事業系統図は、以下のとおりです。



(注1) 非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD.』の企業理念のもと、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテインメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。

これまで培った「個店の強み」(=食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテインメントへの『熱狂』的こだわり)と「チェーン店の強み」(=ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減)を融合させた独自の高付加価値・競争優位性の創造・構築・追求により、今後も持続的な成長を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「(1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおり、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現のためには、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC (Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

また、利益面におきましても、更なる収益基盤の強化・拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長ステージへ向かうために、平成25年2月期及び平成26年2月期の2カ年を通じ、ブランド再編、ブランド集約による収益基盤を再構築し、その後においては集約したブランドの積極的な新規出店及びブラッシュアップ等による収益基盤の強化に努めてまいりました。

今後におきましては、具体的に以下のような取り組みを実施してまいります。

飲食事業におきましては、

- ① 既存高収益ブランドを中心とした、積極的な新規出店の実施（「わらやき屋」ブランド、「九州熱中屋」ブランド等）
- ② 新ブランドの開発、同ブランドの出店によるブランドポートフォリオの拡充及びコーポレートブランディングの推進
- ③ 東京都心の好立地物件への厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域、関西地域への出店エリアの拡大
- ④ ウェディング業界への本格参入による収益基盤の多様化
- ⑤ 米国ハワイ州への継続的な新規出店により同州において4店舗体制を確立
- ⑥ ハード面、ソフト面の強化による店舗競争力の更なる強化

アミューズメント事業におきましては、

- ① 「BAGUS」ブランドの知名度を活かした好立地大型物件への厳選出店
- ② 政令指定都市等の大都市圏への出店
- ③ エンターテインメント性に富んだサービスを一部店舗に展開し、ハード面だけでなく、ソフト面を強化し、一層の集客力アップ

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下、以下のような課題に取り組んでまいりの方針であります。

① 既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。既存事業の高収益体質化を実現するため、平成30年2月期においては当期に引き続き、集約した高収益ブランドの新規出店及び更なるブラッシュアップによるブランド価値向上、新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店によるブランドポートフォリオの拡充、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、センター物流の更なる強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト低減に積極的に取り組んでまいります。また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述のとおり既存事業から生まれるキャッシュ・フローを増大させつつ、現金及び預金4,955,769千円（平成29年2月28日現在、当社及び連結子会社合計）の有効的・戦略的活用により、増配等の株主還元策を順次検討・実施してまいります。

② グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、当社グループ全体のリピーターとして定着していただくことが重要であると考えております。また、お客様満足度向上及び店舗利用における利便性の更なる強化に向け、予約コールセンター機能の拡充、24時間オンライン予約システムの認知度向上、「DDマイル会員」の更なる増加により、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、間接部門である本部機能を当社グループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、当社グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー（アルバイト）を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

現在、当社グループでは正社員に比べ流動性の高いパートナーに対し、教育プロジェクトを実施し教育システムを確立させることにより、更なるパートナーの能力向上による店舗オペレーション力向上は勿論のこと、大幅な早期退職削減を実現させ、長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。当社グループでは経営者視点を持つ正社員を育てていくために、「理念浸透」を重要課題としており、年に2回開催されるダイヤモンドダイニングコンベンション（当社グループ全社員が集う集会）や社内報の制作及び配布等の施策によりロイヤリティの高い正社員を増やしていく方針であります。正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成28年7月15日開催の取締役会において当社及び株式会社ゼットン（証券コード3057）との間で、資本業務提携契約を締結し金融商品取引法に基づく公開買付けを行い、平成28年9月1日付で株式会社ゼットン（証券コード3057）の普通株式1,809,400株（議決権42.00%、平成29年2月28日現在）を取得し持分法適用関連会社としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては他社の国際会計基準(IFRS)適用の動向等を踏まえた上で、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,541	4,955,769
売掛金	386,155	407,695
預け金	161,424	143,340
商品	9,786	12,197
原材料及び貯蔵品	180,653	190,931
前払費用	581,578	638,610
未収入金	203,849	204,790
繰延税金資産	55,776	185,214
その他	19,036	73,799
貸倒引当金	△2,774	△3,042
流動資産合計	5,591,029	6,809,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,731,147	10,082,257
減価償却累計額	△5,009,766	△5,246,472
減損損失累計額	△620,347	△791,885
建物(純額)	4,101,033	4,043,898
車両運搬具	4,930	1,863
減価償却累計額	△1,614	△771
車両運搬具(純額)	3,315	1,092
工具、器具及び備品	2,859,165	2,932,352
減価償却累計額	△2,016,559	△2,078,918
減損損失累計額	△66,140	△108,743
工具、器具及び備品(純額)	776,465	744,690
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	468,184
減価償却累計額	△436,886	△440,456
減損損失累計額	△21,103	△17,573
リース資産(純額)	26,920	10,154
建設仮勘定	128,330	276,050
有形固定資産合計	5,079,824	5,119,645
無形固定資産		
のれん	228,270	112,634
商標権	1,849	1,786
ソフトウェア	47,292	59,389
その他	33,001	19,695
無形固定資産合計	310,413	193,505
投資その他の資産		
投資有価証券	102,560	1,454,753
長期前払費用	123,558	118,020
差入保証金	4,305,014	4,228,337
繰延税金資産	206,526	461,223
その他	119,247	161,633
投資その他の資産合計	4,856,908	6,423,967
固定資産合計	10,247,147	11,737,118
繰延資産		
開業費	34,119	191,216
繰延資産合計	34,119	191,216
資産合計	15,872,295	18,737,640

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,469	701,563
短期借入金	40,000	1,579,426
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,291,033
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
未払費用	941,060	970,097
未払法人税等	347,791	586,576
賞与引当金	57,277	53,692
株主優待引当金	20,915	35,473
ポイント引当金	33,272	40,535
資産除去債務	41,940	29,233
その他	1,083,544	1,369,443
流動負債合計	5,789,128	7,897,074
固定負債		
社債	350,000	110,000
長期借入金	5,208,084	5,297,041
長期割賦未払金	137,417	25,721
リース債務	27,782	8,457
資産除去債務	1,074,449	1,131,946
長期前受収益	23,981	239,501
その他	69,246	72,001
固定負債合計	6,890,963	6,884,670
負債合計	12,680,092	14,781,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,148	661,067
資本剰余金	520,148	647,099
利益剰余金	1,940,544	2,502,832
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	2,919,173	3,739,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	14,597
為替換算調整勘定	171,708	143,056
その他の包括利益累計額合計	171,708	157,653
新株予約権	17,683	760
非支配株主持分	83,637	58,152
純資産合計	3,192,203	3,955,895
負債純資産合計	15,872,295	18,737,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	29,820,349	30,509,871
売上原価	6,481,890	6,408,516
売上総利益	23,338,459	24,101,355
販売費及び一般管理費	22,385,562	22,460,123
営業利益	952,897	1,641,231
営業外収益		
受取利息	1,646	290
受取協賛金	24,000	76,770
受取配当金	1,000	1,162
受取地代家賃	4,157	47,574
その他	84,183	99,804
営業外収益合計	114,987	225,601
営業外費用		
支払利息	97,465	87,843
賃貸費用	—	53,475
支払手数料	32,729	28,756
持分法による投資損失	—	233,443
その他	47,877	27,339
営業外費用合計	178,072	430,857
経常利益	889,811	1,435,975
特別利益		
固定資産売却益	3,561	2,365
資産除去債務戻入益	26,188	—
新株予約権戻入益	6,840	1,695
特別利益合計	36,589	4,061
特別損失		
固定資産除却損	21,508	13,316
減損損失	332,554	387,474
その他	57,752	17,916
特別損失合計	411,815	418,707
税金等調整前当期純利益	514,585	1,021,329
法人税、住民税及び事業税	494,733	780,360
法人税等調整額	299,073	△386,195
法人税等合計	793,807	394,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,222	627,164
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,183	△21,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△262,038	648,538

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,222	627,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,597
為替換算調整勘定	21,201	△45,585
持分法適用会社に対する持分相当額	—	16,933
その他の包括利益合計	21,201	△14,054
包括利益	△258,020	613,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△240,837	641,049
非支配株主に係る包括利益	△17,183	△27,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	2,285,378	△71,668	3,207,739
当期変動額					
新株の発行	28,133	28,133			56,267
剰余金の配当			△82,795		△82,795
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△262,038		△262,038
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,133	28,133	△344,833	—	△288,566
当期末残高	530,148	520,148	1,940,544	△71,668	2,919,173

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	150,506	150,506	20,196	—	3,378,442
当期変動額						
新株の発行						56,267
剰余金の配当						△82,795
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△262,038
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	21,201	21,201	△2,512	83,637	102,327
当期変動額合計	—	21,201	21,201	△2,512	83,637	△186,239
当期末残高	—	171,708	171,708	17,683	83,637	3,192,203

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,148	520,148	1,940,544	△71,668	2,919,173
当期変動額					
新株の発行	130,918	130,918			261,836
剰余金の配当			△86,251		△86,251
親会社株主に帰属する当期純利益			648,538		648,538
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,968			△3,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	130,918	126,950	562,287	—	820,156
当期末残高	661,067	647,099	2,502,832	△71,668	3,739,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	171,708	171,708	17,683	83,637	3,192,203
当期変動額						
新株の発行						261,836
剰余金の配当						△86,251
親会社株主に帰属する当期純利益						648,538
連結子会社株式の取得による持分の増減						△3,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,597	△28,652	△14,054	△16,923	△25,485	△56,463
当期変動額合計	14,597	△28,652	△14,054	△16,923	△25,485	763,692
当期末残高	14,597	143,056	157,653	760	58,152	3,955,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,585	1,021,329
減価償却費	808,731	972,494
減損損失	332,554	387,474
のれん償却額	183,262	97,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	268
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,547	△3,087
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9,735	14,558
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,401	7,263
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,561	△2,365
有形固定資産除却損	21,508	13,316
新株予約権戻入益	△6,840	△1,695
持分法による投資損益(△は益)	—	233,443
受取利息及び受取配当金	△2,646	△1,453
支払利息	97,465	87,843
支払手数料	32,729	28,756
売上債権の増減額(△は増加)	△60,564	△22,207
未収入金の増減額(△は増加)	△76,084	△26,454
前受収益の増減額(△は減少)	△62,683	397,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,412	△13,507
前払費用の増減額(△は増加)	△72,840	△71,538
未払費用の増減額(△は減少)	48,845	32,265
仕入債務の増減額(△は減少)	88,986	2,285
未払金の増減額(△は減少)	87,354	84,032
繰延資産の増減額(△は増加)	△34,119	△157,054
未払又は未収消費税等の増減額	△144,970	114,124
その他	140,552	93,743
小計	1,902,861	3,289,111
利息及び配当金の受取額	2,606	1,407
利息の支払額	△98,138	△91,250
法人税等の支払額	△426,993	△577,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,336	2,621,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16,585	△4,765
有形固定資産の取得による支出	△2,127,120	△1,381,485
有形固定資産の売却による収入	14,685	2,124
無形固定資産の取得による支出	△10,139	△28,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	99,308	—
事業譲受による支出	△92,828	—
差入保証金の差入による支出	△421,179	△248,082
差入保証金の回収による収入	95,787	304,516
長期前払費用の増加による支出	△64,369	△55,186
投資有価証券の取得による支出	—	△147,000
資産除去債務の履行による支出	△22,378	△43,739
建設協力金の支払による支出	—	△20,520
関係会社株式の取得による支出	—	△1,487,200
投資有価証券の償還による収入	—	80,000
その他	8,796	△7,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,536,023	△3,037,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	1,539,426
長期借入れによる収入	3,281,470	2,663,350
長期借入金の返済による支出	△2,105,981	△2,526,613
割賦未払金の支出	△160,773	△149,752
リース債務の返済による支出	△58,579	△29,278
社債の償還による支出	△400,000	△260,000
手数料の支払額	△22,300	△15,658
配当金の支払額	△71,740	△86,216
新株予約権の発行による収入	7,600	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,994	246,609
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,590	1,376,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,021	△23,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△595,118	937,331
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,205	3,908,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,908,087	4,845,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称
株式会社サンプル
株式会社ゴールドデンマジック
株式会社バグース
株式会社 The Sailing
Diamond Dining International Corporation
Shokudo Japanese LLC.
Buho Waikiki LLC.
Diamond Wedding LLC.
Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.
Diamond Dining Macau Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称
株式会社土佐社中
株式会社吉田卯三郎商店
(連結の範囲から除いた理由)
株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称
株式会社ゼットン
なお、株式会社ゼットン(証券コード3057)については、平成28年9月1日付で新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社土佐社中
株式会社吉田卯三郎商店
(持分法を適用しない理由)
非連結子会社は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.及びBuho Waikiki LLC.の当期の決算日は平成29年1月2日であります。また、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.及びDiamond Dining Macau Limitedの決算日は平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2~22年
工具、器具及び備品 2~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費
開業の時から5年間で均等額を償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段
金利スワップ
- ③ ヘッジ対象
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)
- ④ ヘッジ方針
デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- ⑤ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が3,968千円減少しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,132千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました88,340千円は、「受取地代家賃」4,157千円、「その他」84,183千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「解約違約金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「解約違約金」に表示しておりました38,888千円及び「その他」に表示していた18,863千円は、「その他」57,752千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更に係る事項)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,301千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりましたブランドの一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,466,486	7,317,439	36,423	29,820,349	—	29,820,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,466,486	7,317,439	36,423	29,820,349	—	29,820,349
セグメント利益	1,623,910	1,132,257	17,767	2,773,935	△1,821,038	952,897
セグメント資産	8,013,146	3,290,203	16,239	11,319,589	4,552,705	15,872,295
その他の項目						
減価償却費	542,576	217,768	290	760,635	48,096	808,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,831,673	791,956	—	2,623,629	62,279	2,685,909

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,821,038千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,552,705千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,449,578	8,029,404	30,888	30,509,871	—	30,509,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,449,578	8,029,404	30,888	30,509,871	—	30,509,871
セグメント利益	2,210,995	1,118,450	14,822	3,344,268	△1,703,036	1,641,231
セグメント資産	7,445,798	3,918,336	13,568	11,377,702	7,359,937	18,737,640
その他の項目						
減価償却費	551,165	373,486	212	924,865	47,629	972,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,499	672,710	—	1,243,209	35,309	1,278,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,703,036千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,359,937千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント利益、セグメント資産、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)について、従来は調整額に表示していた一部の金額を各報告セグメントに含めております。これは、内部管理上のセグメント利益、セグメント資産、その他の項目の把握方法の統一に伴うものであります。

前連結会計年度の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
4,313,711	703,669	62,443	5,079,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
4,563,683	555,961	—	5,119,645

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	301,244	31,310	—	—	332,554

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	356,889	30,585	—	—	387,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	117,862	65,400	—	—	183,262
当期末残高	211,920	16,350	—	—	228,270

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	80,983	16,350	—	—	97,333
当期末残高	112,634	—	—	—	112,634

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	430円03銭	512円04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△36円62銭	86円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	85円92銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△262,038	648,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△262,038	648,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,155,908	7,495,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	52,856
(うち新株予約権) (株)	(—)	(52,856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年新株予約権 (普通株式 470,100株) 平成27年新株予約権 (普通株式 20,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,192,203	3,955,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	101,321	58,912
(うち新株予約権) (千円)	(17,683)	(760)
(うち非支配株主持分) (千円)	(83,637)	(58,152)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,090,881	3,896,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,187,640	7,610,640

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、当社と株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場、以下「当該会社」といいます。)との間で、当社による当該会社の連結子会社化を目的とする「合意書」(以下「本合意書」といいます。)を締結し、本合意書の効力発生日である平成29年6月1日付で当該会社を連結子会社化することを決議いたしました。

1. 異動の理由

当社は、平成28年8月26日付で開示した「株式会社ゼットン株式(証券コード3057)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年9月1日付で当該会社の普通株式を1,809,400株取得いたしました。平成29年2月28日時点で当該会社の議決権の42.00%を所有し、持分法適用の関連会社としております。

また、当社と当該会社は、平成28年7月15日付で開示した「株式会社ゼットン株式(証券コード3057)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携に関するお知らせ」に記載された資本業務提携契約書を締結しており、現在、両社の取引顧客やサービスの基盤拡大、ビジネスノウハウやリソースの共有による競争力強化、シナジー効果の早期実現に向け積極的に取り組んでおります。

一方、当社は、当該会社との資本業務提携契約書締結時から、将来的に当該会社を連結子会社化する予定でありましたが、今般、当該会社が、平成28年2月期に続き、平成29年2月期においても多額の減損損失計上により2期連続の最終赤字となり、当該会社の投資精度の向上、集客力強化及びコスト削減等による既存店収益性の向上が課題となっております。

このような現況下、当社と当該会社は、これまで以上の緊密な連携と意思決定の迅速化が必要との認識に至り、この度、本日開催された当社取締役会において、当社と当該会社との間で当社から当該会社への役員派遣等を含む更なる経営指導等のリレーション強化を目的とした本合意書を締結する旨を決議いたしました。

この結果、当社は、本合意書の締結が、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」第7項(2)に該当するものと判断し、当該会社を本合意書の効力発生日である平成29年6月1日付で連結子会社化するものであります。

なお、当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、当該会社は特定子会社に該当する予定であります。

2. 異動する子会社(当該会社)の概要

(1) 名称	株式会社ゼットン	
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸典	
(4) 事業内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング	
(5) 資本金	379,605千円(平成29年2月28日現在)	
(6) 設立年月日	平成7年10月26日	
(7) 大株主及び持分比率 (平成29年2月28日現在)	株式会社ダイヤモンドダイニング 42.00% 稲本 健一 7.16% 株式会社NSK 2.53% 尾家産業株式会社 2.53% 鈴木 伸典 2.52% 梶田 知嗣 1.99% 株式会社ラックランド 1.90% キーコーヒー株式会社 1.69% 高島 郁夫 1.60% アクリーティブ株式会社 1.39%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社との間で、資本業務提携契約書を締結しており、平成29年2月28日現在において、当該会社の株式42.00%を所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。なお、平成29年5月25日付で、当社から当該会社へ取締役3名を派遣する予定であります。
	取引関係	当社は、平成29年2月期において、当社グループ独自のポイント制度である「DDマイル」の集客施策に当該会社が相乗りしたことにかかる関連費用の発生があります。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
純資産	1,194,029千円	876,738千円	404,568千円
総資産	3,702,802千円	3,908,267千円	2,995,649千円
1株当たり純資産	277.17円	203.53円	93.92円
売上高	9,611,407千円	10,141,864千円	9,908,415千円
営業利益又は営業損失 (△)	227,810千円	△93,487千円	219,696千円
経常利益	303,606千円	24,476千円	335,118千円
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	150,633千円	△233,631千円	△442,268千円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	34.97円	△54.23円	△102.67円
1株当たり配当金	9円	5円	—

3. 異動の日程

(1) 取締役会決議日	平成29年4月14日
(2) 契約締結日	平成29年4月14日
(3) 効力発生日	平成29年6月1日(予定)

4. 今後の見通し

当社は、当該会社を平成30年2月期第2四半期から連結対象とする予定であります。

なお、当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年5月26日予定)

新任取締役候補

取締役 稲本 健一 (現 ZETTON, INC. 代表取締役 株式会社アロハテーブル 代表取締役 株式会社ゼットン 代表取締役会長)

なお、詳細につきましては、平成29年4月14日に公表の「新任取締役候補者の内定に関するお知らせ」をご覧ください。